

(様式3)新規事業事前評価調査

(平成 14 年度  当初予算  補正予算 ( 9 月)

評価確定日(平成 14 年 8 月 6 日)

事業コード	F290201	政策コード	F	政策名	個性と創造力を育む教育の推進	部局名	企画振興部
事業名	県立大学短期大学部のあり方検討事業	施策コード	2	施策名	次代を担う優れた人材を育成する高等教育の充実	課室名	学術振興課
		目標コード	9	施策目標名	その他施策関連事業	担当課長名	高橋憲一郎
						班名	高等教育等推進班 (tel) 1224
						担当者名	佐藤満

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 14 年度 ~ 年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 短期大学部の卒業生の就農率が5%にまで低下する反面、四年制大学への進学率が30%にまで上昇するなど、農業経営者、農業技術者等の育成という建学の目的を達成するのに適した状況ではなくなっているため、外部の有識者を加えた委員会を設置し、今後のあり方を検討する。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 本県の農業教育を充実したものとす。

(施策目標の達成に果たす役割)  直接貢献  間接的に貢献

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  受益者  一般県民 (時期: 年 月)  
 ニーズ把握の方法  
 アンケート調査  各種委員会及び審議会  ヒアリング  インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 秋田県

事業の対象者・団体  
 秋田県立大学短期大学部

達成のための手段  
 委員会を設置し、県立大学短期大学部の今後のあり方を検討する。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由 住民ニーズを把握するための事業である。

今後の方針 当該委員会において住民ニーズを把握する。

比較した代替手段

財源確保のためスクラップした事業

5. 事業の全体計画及び財源

事業内容	左の説明	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	全体(最終)計画
短期大学部のあり方検討	本県の農業教育を充実したものとすため、県立大学短期大学部の今後のあり方を検討する。	1,082					提言(報告書)作成
予算額(千円)		1,082	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫補助金						
	県債						
	その他一般財源	1,082	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名(できるだけ成果を表す指標を設定すること)

指標の種類  成果指標  業績指標  その他

指標式

年度別の目標値(見込まれる効果)

指標	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	最終年度
目標a						
実績b						
b/a						
東北						
全国						

データ等の出典

把握する時期  当該年度中 月  翌年度 月  翌々年度 月

設定した成果指標等の考え方

指標の目標値の考え方

指標を設定することができない場合の効果の把握方法

対象者の満足度を把握する (アンケートによる満足度調査等)

対象者の行動量を把握する (事業への応募数、参加申込数等)

その他の把握方法 ( )

具体的な把握方法

見込まれる効果

平成	年度	単位	平成	年度	単位

データ等の出典

把握する時期  当該年度中 月  翌年度 月  翌々年度 月

指標を設定することが出来ない理由

定量的な評価手法にはなじまない。

政策評価委員会意見

所管課の1次評価

	評価結果
現状の課題に照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 短期大学部における教育をより充実したものとするために、外部の有識者の意見も参考にすることは有効である。	<input checked="" type="checkbox"/> A
住民ニーズに照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 住民ニーズの把握のために外部の委員を加えるものであり有効である。	<input type="checkbox"/> B
県関与の妥当性(市町村、国との役割分担) <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c <input type="checkbox"/> 全県で統一性を保つ必要のある事務 <input type="checkbox"/> 小規模団体では実施困難な事務の補完 <input type="checkbox"/> 複数市町村にまたがる広域事業 <input type="checkbox"/> 市町村が実施困難な大規模施設の設置・管理 <input type="checkbox"/> 広域計画・市町村間の調整・格差是正・技術指導等 <input checked="" type="checkbox"/> その他根拠法令に基づく事務等 ( ) 【理由】 県が設置した短期大学部についての今後のあり方を検討するものであり、県の関与は妥当である。	<input type="checkbox"/> C
手段の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 短期大学部の今後のあり方について、県民ニーズを把握するために有識者の意見を参考にすることは有効である。	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B
成果指標・目標値の妥当性 <input type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 設定した成果指標等の妥当性 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 指標の目標値の妥当性 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> C
事業の経済性の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c (基盤整備・施設整備の場合、費用便益比) B / C = ( ) (上記以外の場合、手段の妥当性(再掲))	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
計画全体の妥当性 <input type="checkbox"/> A (妥当性が高い) <input checked="" type="checkbox"/> B (概ね妥当である) <input type="checkbox"/> C (妥当性が低い)	
対応方針 <input type="checkbox"/> A 同一施策内の他の事業に優先して実施 <input checked="" type="checkbox"/> B 実施	

総合政策課の2次評価

A 優先して実施 (2次評価対象外)

B 実施

C 改善して実施

D 再検討

2次評価の当該事業への反映状況